



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL http://www.artnature.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,889	3.5	2,556	△37.4	2,736	△34.0	1,618	△32.2
26年3月期第3四半期	28,875	12.9	4,085	21.4	4,148	21.5	2,387	18.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,592百万円 (△35.2%) 26年3月期第3四半期 2,457百万円 (20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	49.03	48.75
26年3月期第3四半期	75.06	74.56

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	36,950	22,175	59.9	669.66
26年3月期	37,754	21,408	56.5	647.12

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,116百万円 26年3月期 21,349百万円

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	15.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成27年3月期（予想）の期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,840	9.6	5,528	2.7	5,597	2.5	3,286	4.9	99.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	34,340,400株	26年3月期	34,335,600株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,314,138株	26年3月期	1,344,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	33,010,273株	26年3月期3Q	31,804,746株

(注) 平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和が進み、景気回復の兆しが見られるものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や円安による国内物価の上昇により個人消費が伸び悩み、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社ではさらなる成長を目指し、「高いお客様満足度と効率性を両立させた強い営業体制の確立」「高品質・短納期・低コストを実現するグローバルな生産体制の確立」「収益マインドの醸成と生産性向上による盤石な収益構造の確立」「変革にチャレンジする強い人財の育成と働きがいのある職場風土の確立」を基本方針とし、商品開発力の強化や販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様の定着推進、展示試着会の積極的開催、女性向け既製品ウィッグを販売するジュリア・オージェ店舗の拡大、カンボジア新工場の立ち上げ準備等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,889百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。利益については、販売促進関連費用の積極的投下等により営業利益は2,556百万円(同37.4%減)、経常利益は2,736百万円(同34.0%減)、四半期純利益は1,618百万円(同32.2%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況は以下のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、お客様担当制強化によるお客様の定着推進、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様満足向上等の諸施策を実施した結果、17,182百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、展示試着会の積極的開催や、販売スタッフのスキル強化によるお客様満足向上、お客様に対する来店フォローの強化と技術力向上による定期来店促進等の諸施策を実施したものの、消費税増税前の駆け込み需要による反動の影響を克服しきれず、9,629百万円(同2.1%減)となりました。

<女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグを販売する「ジュリア・オージェ」の売上高については、ショッピングモール等への新規出店を積極的に実施した結果、2,533百万円(同32.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比804百万円減少し、36,950百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が減少したこと等により流動資産が2,097百万円減少した一方、有形固定資産、無形固定資産の増加等により固定資産が1,293百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,570百万円減少し、14,774百万円となりました。これは、未払金、未払法人税等、賞与引当金の減少等により流動負債が1,585百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比766百万円増加し、22,175百万円となりました。これは利益剰余金が781百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比1,312百万円減少し、15,397百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2,824百万円に加え減価償却費709百万円、売上債権の減少984百万円、前受金の増加206百万円等があった一方、賞与引当金の減少494百万円、たな卸資産の増加251百万円、法人税等の支払2,274百万円等により、1,664百万円の資金収入(前年同四半期は555百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,504百万円、無形固定資産の取得による支出334百万円、敷金及び保証金の差入による支出173百万円等により、1,933百万円の資金支出(前年同四半期は2,045百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払905百万円、リース債務の返済による支出182百万円等により、1,087百万円の資金支出(前年同四半期は414百万円の資金収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、退職給付見込額の期間帰属方法として期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が109,439千円減少し、利益剰余金が70,435千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,690,314	13,377,055
売掛金	4,950,216	3,971,054
有価証券	2,019,818	2,020,491
商品及び製品	1,511,546	1,775,106
仕掛品	124,072	129,895
原材料及び貯蔵品	1,034,979	1,025,145
その他	1,541,692	1,475,475
貸倒引当金	△19,677	△18,712
流動資産合計	25,852,963	23,755,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,062,714	4,576,789
その他(純額)	2,772,537	3,118,628
有形固定資産合計	6,835,251	7,695,417
無形固定資産		
その他	445,670	693,994
無形固定資産合計	445,670	693,994
投資その他の資産		
その他	4,684,435	4,868,761
貸倒引当金	△63,527	△63,058
投資その他の資産合計	4,620,907	4,805,702
固定資産合計	11,901,830	13,195,114
資産合計	37,754,793	36,950,626

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,818	223,211
未払金	2,013,447	1,518,590
未払法人税等	1,557,281	202,829
前受金	4,802,951	5,009,621
賞与引当金	905,878	411,939
役員賞与引当金	150,000	112,500
商品保証引当金	31,206	28,760
ポイント引当金	67,760	73,295
その他	1,411,324	2,132,412
流動負債合計	11,298,669	9,713,160
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,202,065	1,220,031
退職給付に係る負債	2,496,107	2,534,052
資産除去債務	1,067,620	1,148,604
その他	281,382	159,084
固定負債合計	5,047,176	5,061,773
負債合計	16,345,845	14,774,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,662,925	3,663,285
資本剰余金	3,550,447	3,551,456
利益剰余金	14,626,624	15,408,008
自己株式	△531,433	△519,572
株主資本合計	21,308,564	22,103,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,329	11,740
為替換算調整勘定	167,253	94,104
退職給付に係る調整累計額	△129,939	△92,504
その他の包括利益累計額合計	40,643	13,340
新株予約権	51,368	49,147
少数株主持分	8,371	10,025
純資産合計	21,408,947	22,175,692
負債純資産合計	37,754,793	36,950,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,875,119	29,889,811
売上原価	7,574,803	8,117,018
売上総利益	21,300,316	21,772,793
販売費及び一般管理費	17,214,667	19,215,820
営業利益	4,085,648	2,556,973
営業外収益		
受取利息	62,155	63,706
受取配当金	1,240	—
為替差益	—	68,739
投資有価証券評価益	62,256	61,564
その他	47,231	47,372
営業外収益合計	172,883	241,383
営業外費用		
為替差損	30,621	—
支払保証料	44,130	46,463
その他	35,610	15,067
営業外費用合計	110,362	61,530
経常利益	4,148,169	2,736,826
特別利益		
固定資産売却益	—	902
受取補償金	—	112,018
特別利益合計	—	112,920
特別損失		
固定資産除却損	9,427	24,848
特別損失合計	9,427	24,848
税金等調整前四半期純利益	4,138,741	2,824,898
法人税、住民税及び事業税	1,526,877	958,908
法人税等調整額	221,721	245,558
法人税等合計	1,748,599	1,204,467
少数株主損益調整前四半期純利益	2,390,142	1,620,431
少数株主利益	2,732	1,795
四半期純利益	2,387,410	1,618,636

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,390,142	1,620,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	8,411
為替換算調整勘定	67,091	△73,289
退職給付に係る調整額	—	37,434
その他の包括利益合計	67,390	△27,443
四半期包括利益	2,457,533	1,592,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,454,492	1,591,334
少数株主に係る四半期包括利益	3,040	1,654

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,138,741	2,824,898
減価償却費	592,186	709,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,058	△1,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	△387,930	△494,088
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,500	△37,500
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,513	△2,446
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9,303	5,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	193,067	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,752	17,966
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	147,384
受取利息及び受取配当金	△63,396	—
受取利息	—	△63,706
固定資産除却損	9,427	24,848
固定資産売却損益(△は益)	—	△902
投資有価証券評価損益(△は益)	△62,256	△61,564
売上債権の増減額(△は増加)	△1,151,494	984,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△456,228	△251,284
仕入債務の増減額(△は減少)	10,171	△136,284
前受金の増減額(△は減少)	318,742	206,669
その他	△505,564	△5,523
小計	2,638,452	3,866,788
利息及び配当金の受取額	61,772	—
利息の受取額	—	72,898
法人税等の支払額	△2,144,724	△2,274,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,499	1,664,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	—
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△831,373	△1,504,725
有形固定資産の売却による収入	—	1,525
無形固定資産の取得による支出	△84,842	△334,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,971
長期貸付金の回収による収入	1,012	508
敷金及び保証金の差入による支出	△138,941	△173,827
敷金及び保証金の回収による収入	23,909	93,922
その他	△15,671	3,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,045,907	△1,933,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△115,992	△182,475
株式の発行による収入	1,320,601	720
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△789,902	△905,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,648	△1,087,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,634	43,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,051,125	△1,312,586
現金及び現金同等物の期首残高	14,885,330	16,710,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,834,205	15,397,546

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。